

令和2年度青森県の新規就農状況について

県では、「攻めの農林水産業」推進基本方針の柱の一つに、「農林水産業の成長と共生社会を支える人財育成」を掲げ、新規就農者の確保・育成に取り組んでいます。

この度、令和2年度における県内の新規就農状況を取りまとめたので、お知らせします。

1 調査対象期間

令和2年4月～令和3年3月

2 調査方法

県内各市町村及び農業委員会、青森県農業協同組合中央会、農業協同組合、農業法人、集落営農組織、(一社)青森県農業会議、(公財)青森県りんご協会、県教育委員会が把握しているデータを県が取りまとめ集計

3 調査結果

(1) 概要

ア 令和2年度の新規就農者数は、前年度より11人増加の303人で、調査を開始した昭和63年度以降最多となった。

イ 内訳は、新規学卒者が前年度より10人減少の55人、他産業に従事するなどした後、農業に従事した者のうち、農家出身者は18人減少の100人、非農家出身者は39人増加の148人となった。

ウ 新規就農者数が前年度より増加した主な要因は、畜産の農業法人就職者の増加によるものである。新型コロナウイルス感染症の影響により、県内の有効求人倍率が低下し、農業分野の求人に目が向きやすくなったことや、国産の豚肉・鶏肉の「巣ごもり需要」が旺盛となり、大規模な畜産企業の求人意欲が高まったこと等が、雇用就農の増加につながったと推測される。

【青森県における年度別新規就農者数】

(単位：人)

形態別	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	対前年度比 (R2/R元)	H28~R2の 5か年平均(A)	過去5年対比 (R2/A)
総計	190	267	258	296	263	246	277	256	292	303	104%	275	110%
新規学卒者	52	83	63	71	72	59	72	51	65	55	85%	60	91%
他産業等からの就農者	138	184	195	225	191	187	205	205	227	248	109%	214	116%
農家出身者(注1)	98	137	125	144	98	122	106	94	118	100	85%	108	93%
非農家出身者(注2)	40	47	70	81	93	65	99	111	109	148	136%	106	139%

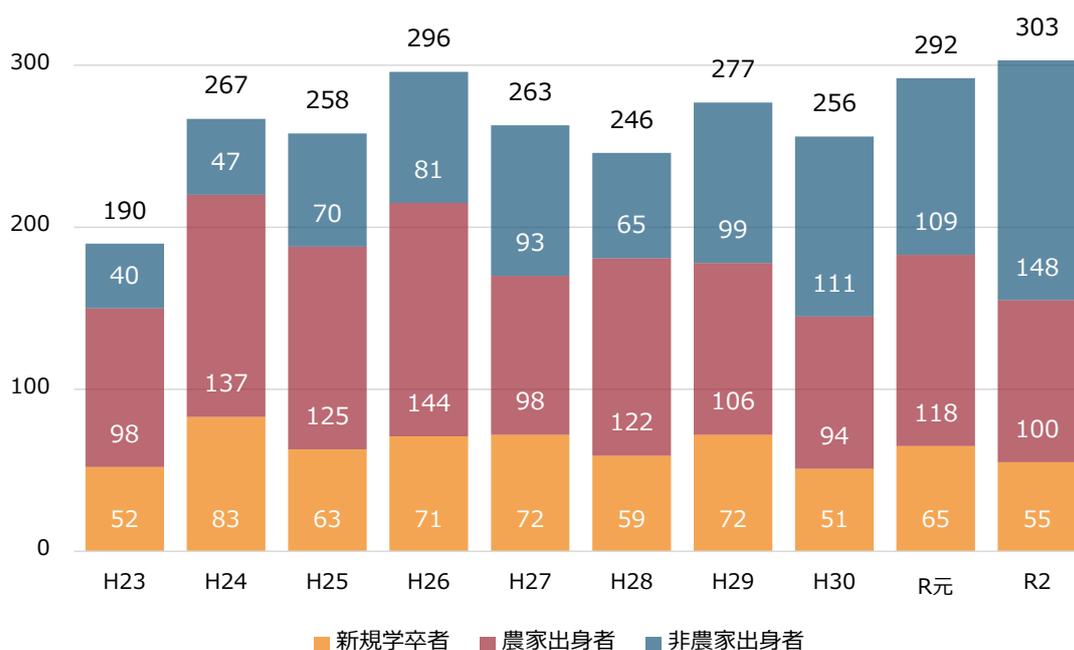
注1) 他産業等からの就農者の「農家出身者」は、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、農家出身者。過年度公表資料の「農業Uターン等」に同じ。

2) 他産業等からの就農者の「非農家出身者」は、就農前に農業以外の産業に従事していた者又は農業研修後に就農した者のうち、非農家出身者。過年度公表資料の「新規参入」に同じ。

(2) 就農形態別による新規就農者数

新規学卒者が55人、他産業等からの就農者のうち、農家出身者が100人、非農家出身者が148人であった。

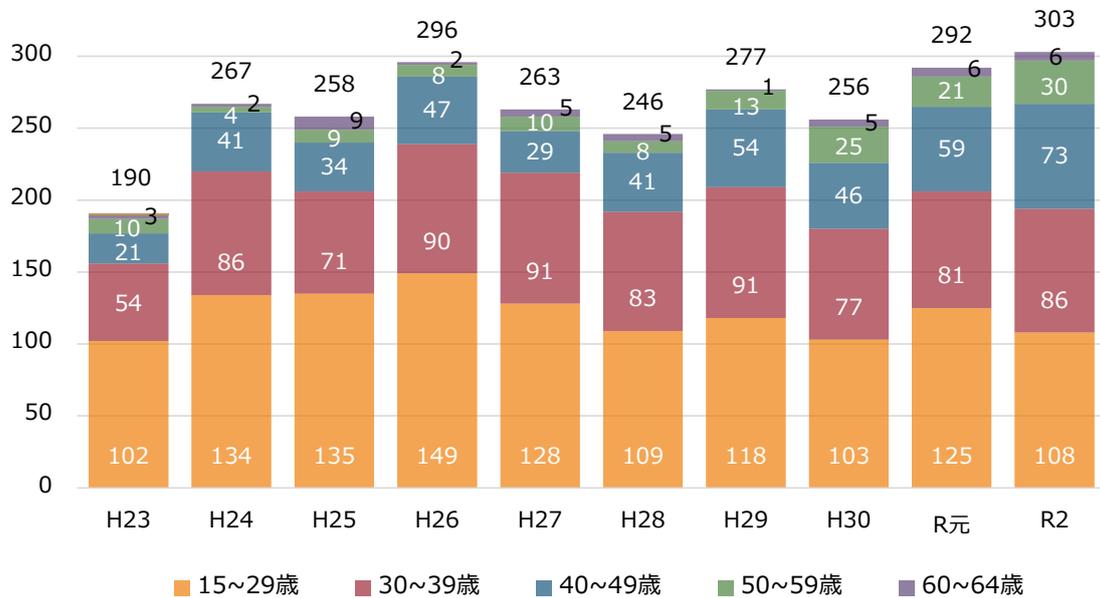
【就農形態別の推移(単位：人)】



(3) 年代別による新規就農者数

15～29歳が108人、30～39歳が86人、40～49歳が73人、50～59歳が30人、60～64歳が6人であった。

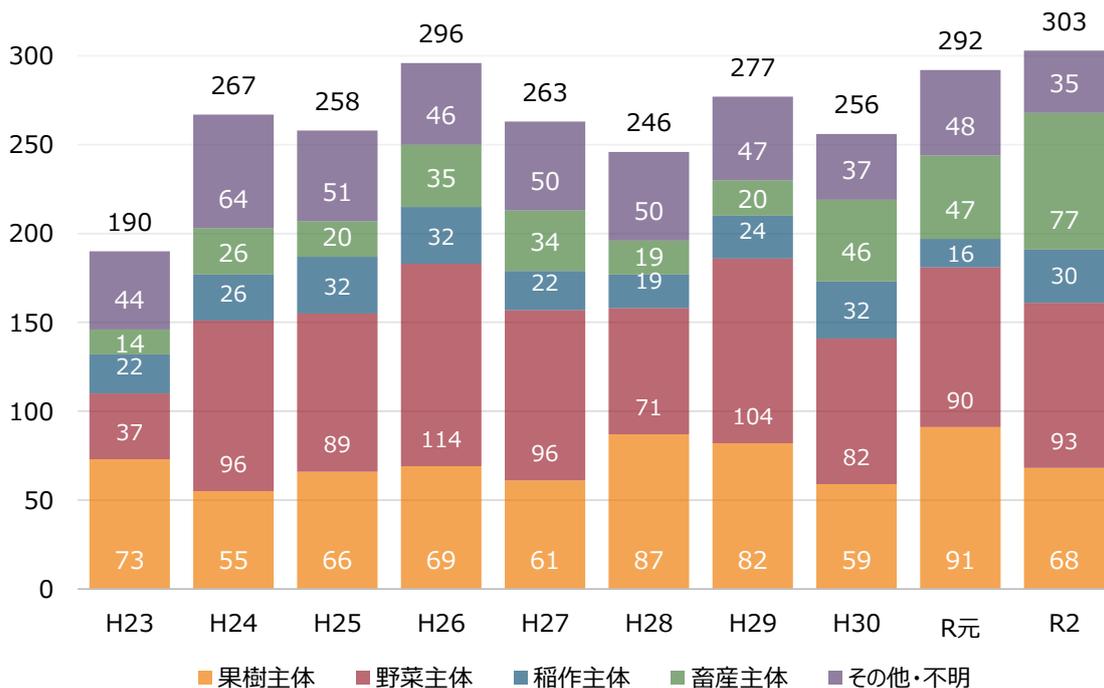
【年代別の推移（単位：人）】



(4) 分野別による新規就農者数

- ・果樹主体が68人、野菜主体93人、畜産主体77人であった。
- ・前年度と比較すると、稲作主体、畜産主体が増加し、果樹主体が減少した。

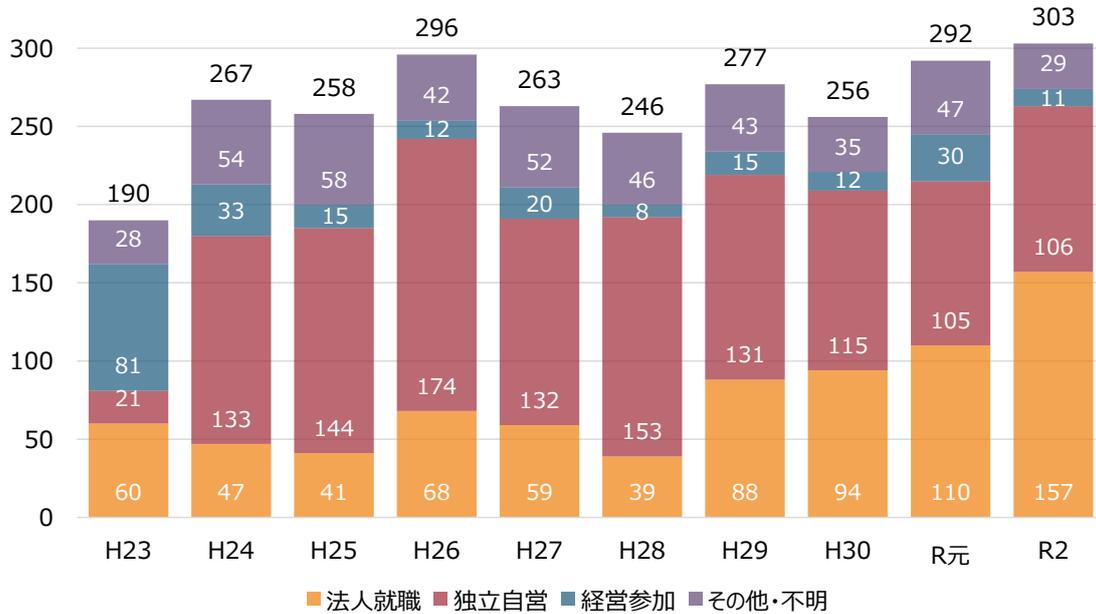
【分野別の推移（単位：人）】



(5) 経営形態別による新規就農者数

- ・前年度と比べ、独立自営はほぼ横ばいとなっているが、法人就職は大幅に増加した。

【経営形態別の推移（単位：人）】

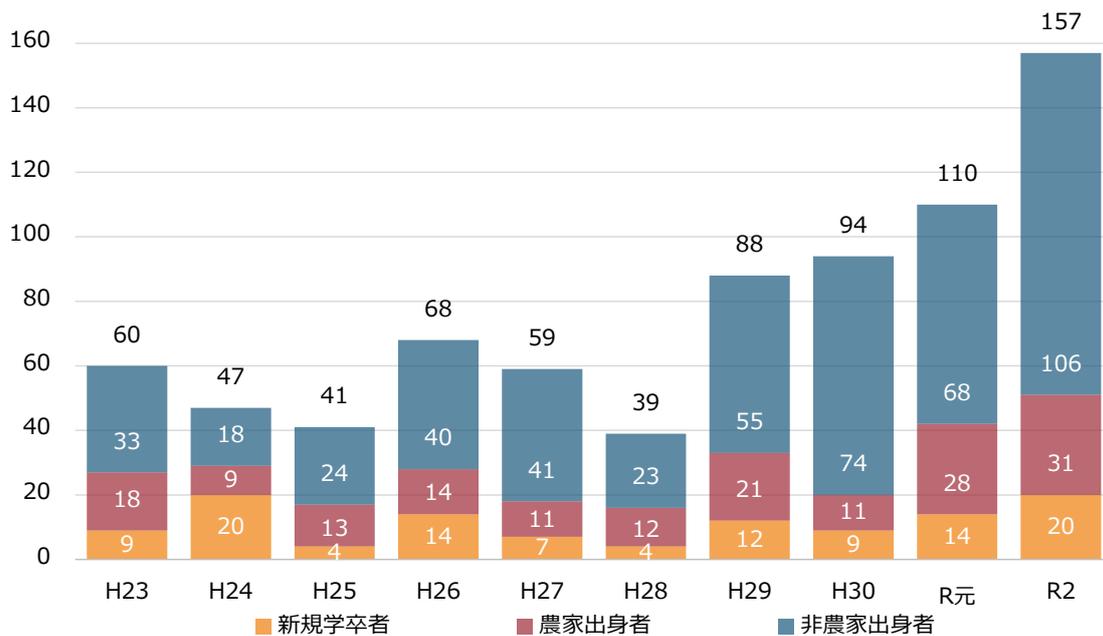


経営参加：親の経営に就農
 独立自営：自らが経営主として就農、農家出身者で親と異なる経営を開始した者や経営移譲を受けた者を含む
 法人就職：農業法人に就職する雇用就農や農業法人の構成員となって就農

(6) 法人就職者数

- ・令和2年度は、調査を開始してから最も多い157人であった。
- ・形態別では、他産業等からの就農者のうち非農家出身者が、前年度より38人増加した106人で、全体の約7割を占めている。

【法人就職者の推移（単位：人）】



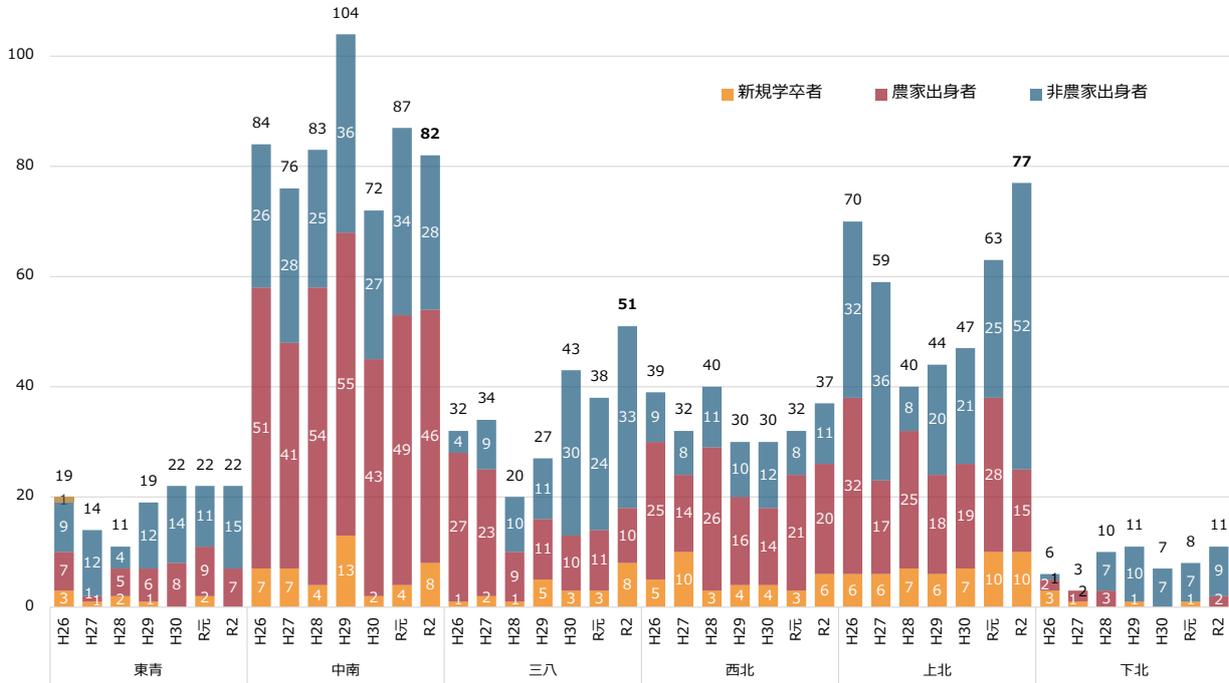
※法人経営体数の推移（資料：農林業センサス）

H22年（422経営体）、H27年（524経営体）、R2年（646経営体）

(7) 各地域における形態別の新規就農者数

- ・中南が82人と最も多く、次いで上北が77人、三八が51人であった。
- ・前年度と比較すると、畜産の農業法人が多い三八、上北で増加した。

【地域別・形態別の推移（単位：人）】



※中高の新規学卒者の一部は、就農地域が不明のため分類しない。

4 今後の取組

引き続き、市町村や関係機関・団体と連携して、就農啓発・相談から就農準備期、就農初期、就農定着期までの各段階に応じた支援に取り組む。

(1) 就農啓発・相談～就農準備期

- ・関係機関と連携した就農情報の提供や、リモートを活用した就農相談等の実施
- ・営農大学校の「あおもり農力向上シャトル研修」や農業次世代人材投資事業準備型交付対象者の座学研修などによる就農前の技術習得の促進
- ・オープンキャンパス等の実施による営農大学校入校生の確保
- ・新規就農の手法の一つである第三者承継の先行モデル育成とサポート体制の整備
- ・農業高校生等を対象とした農業法人合同企業説明会の開催やキャリア教育の推進
- ・雇用就農の拡大に向けた就労環境改善研修の開催

(2) 就農初期

- ・経営・技術、営農資金、農地などに関する相談活動や現地指導の実施
- ・経営確立に向けた農業次世代人材投資事業経営開始型の活用促進
- ・農業経営相談所の専門家派遣による農業経営士からの助言・指導

(3) 就農定着期

- ・栽培技術や経営管理能力の向上を図るためのアドバイスや研修会等の実施
- ・地域の農業者との交流会等の開催